

研究活動報告

平成20年度社会保障・人口問題基本調査 「第4回全国家庭動向調査」の施行

全国家庭動向調査は、家庭・家族に関する総合的な実態や動向を把握するため、社会保障・人口問題基本調査の一環として、平成5年の第1回調査から5年ごとに実施されている。本年度は、平成15年の第3回調査に続く第4回目の調査を実施した。調査日は平成20年7月1日である。なお、本調査の実施においては、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得た。

1. 調査の目的と意義

近年、人口の少子化や高齢化が急速に進むわが国の家族は、単独世帯や夫婦世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっているなかで、わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う子育てや高齢者の扶養・介護の実態、およびその変化と要因などを正確に把握することが重要な課題となっている。

そこで、国立社会保障・人口問題研究所は、最近の家庭機能の実態や動向を明らかにするため、前回調査（平成15年）に引き続き、平成20年度に「第4回全国家庭動向調査」を実施することになった。この調査結果は、広く各種の行政施策立案の基礎資料として役立てられる。

2. 調査の対象

本調査は、平成20年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した300調査区のすべての世帯を調査対象とする。

3. 調査の時期

平成20年7月1日を調査日とする。

4. 主な調査事項

- 1) 夫婦の人口学的・社会経済的属性
- 2) 両親、子どもに関する事項
- 3) 出産・育児、扶養・介護に関する事項
- 4) 日常生活でのサポート資源に関する事項
- 5) 夫の家事・育児に関する事項
- 6) 夫婦関係に関する事項
- 7) 子どもや家族に関する考え方（意識）に関する事項
- 8) 資産の継承に関する事項

5. 調査の方法

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象者の自計方式による。

6. 調査の集計および公表

国立社会保障・人口問題研究所が行う。

(山内昌和記)

比較家族史学会第50回記念大会

比較家族史学会の第50回研究大会が2008年6月21日（土）～22日（日）の2日間にわたって東北大学川内北キャンパス（宮城県仙台市）で開催された。今回の大会は、1982年に学会が発足してから50回という節目の大会であったため、「戦後日本の家族研究と二世紀の課題」という統一テーマのもとで2つのシンポジウムが企画された。あわせて、3つの一般報告と記念講演も行われた。各報告のタイトルは以下の通りであり、大半が人口・世帯に関連した内容であった。

シンポジウム1「戦後日本における家族研究—総括」

司会 嶋陸奥彦（東北大学）・三成美保（摂南大学）

「戦前・戦後日本の家族研究と家族社会学—連続性と非連続性、個別化と総合化」

池岡義孝（早稲田大学）

「ヨーロッパ家族史の影響—一九七〇年代を中心に」

若尾祐司（名古屋大学）

「女性史・ジェンダー史の展開—一九八〇年代以降の変化」

長野ひろ子（中央大学）

「近代家族の確立とその揺らぎ—戦後家族法学の意義と展開」

二宮周平（立命館大学）

「人口政策の展開と家族研究—一九七〇年以降の少子化対策との関連で」

廣嶋清志（島根大学）

「『家族』なるものの揺らぎ—人類学における家族研究の可能性」

小池誠（桃山学院大学）

記念講演

「ドイツと日本の比較人口史 一八〇〇—二〇〇〇年」

Josef Ehmer（ウィーン大学）

新進研究者報告

司会 政岡伸洋（東北学院大学）

「近世大名家の家族と政治—薩摩藩島津家を中心に—」

松崎瑠美（東北大学・院）

「ある名子の家意識—家意識の生成・変容」

大野啓（佛教大学・非）

「モラルエコノミーの外？ 国際結婚における外国人女性配偶者」

横田祥子（東京都立大学・院）

シンポジウム2「格差社会と家族」

司会 大藤修（東北大学）

「格差社会と家族の変貌」

山田昌弘（中央大学）

コメント 國方敬司（山形大学）

「近代日本の経済発展と家族・世帯経済」

谷本雅之（東京大学）

コメント 下夷美幸（東北大学）

(山内昌和記)